

横山幸次

区政報告
ニュース

589

2015年9月13日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
メール arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室

荒川区町屋5-3-5
3895-0504
メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

裏面 横山区議の質問 (高齢者問題)…など

定例法律相談会

10月7日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などを紹介します。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ 後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

*「まちの話題」は裏面に掲載しています

区議会9月会議がはじまりました(～10/15まで)

安保法案と軍拡・社会保障削減は一体… 誰もが安心して住み続けるための区の役割は



安倍内閣が進める負担増・給付減(表1)

○70～74歳の患者負担1割→2割	4000億円
○入院給食の原則自己負担化	5000億円
○介護保険利用者負担1割→2割(一定所得者)	750億円
○介護保険施設の食費・居住費補助縮小	700億円
○年金の「特例水準解消」	1兆円
○年金の「マクロ経済スライド」	1兆5000億円
計	3兆5450億円

安倍政権の新たな社会保障切り捨てメニュー(表2)

年金	・支給開始年齢を67～68歳などへ引き上げる ・75歳以上865万人の保険料軽減措置を切り捨てる ・75歳以上の患者負担を引き上げる
医療	・介護報酬を6%(6000億円)削減する ・要支援1～2に続き要介護1まで保険給付から排除する ・一定所得以上の人の利用料を2割からさらに3割に引き上げる
介護	一方、財務大臣の諮問機関

の負担で「負担がなくとも
受益が得ら
れるかのように受け止められ、
安易な依存を招く」など社会
保障を攻撃。安倍内閣は、今
には消費税10%増税、また政
府の「新骨太方針」で社会保
障と地方財政削減、公的サ
ビスの産業化など打ち出して
います。このように、消費税大増税と社会保障削
減による国民生活の破壊に反
対し、国民、住民の暮らしを
守るために、どう荒川区政を進
めていくのか大きく問われて
います。こうした中で、保育、
災のまちづくり、子どもの貧
困対策などで区の姿勢をただ
しました。(下 質問要旨参照)

生活保護制度についてきちんと説明し、現に要
保護状態にある人を「就労支援」ということで
生活保護から排除することがないよう生活福祉
課とも連携をとって相談者に対応すること。

生活困窮者自立支援制度では、就労準備支援
事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、
学習支援事業などの任意事業の実施についても
検討すること。

5、命守る福祉・防災のまちづくりへ

災害危険度の高い地域に「困難を抱えた高齢者」
が多い実態を直視して細かい地域分割での
防災計画を策定すること。

高齢者プランのために実施した日常生活圈ニーズ調査など活用して、これまでの対象の枠を超えて災害時の要援護者把握と対策を具体化すること。

6、子どもの貧困に立ち向かうために

見かけの収入額では就学援助基準に該当しないが、様々な事情で世帯の可処分所得が基準以下の場合もあり、子どもに着目した支援として教材や給食などの現物給付が有効であると考えるが区の認識を問う。

学習や食事支援など子どもの居場所づくりを行なう民間の取り組み支援を強化するとともに、熊野前ひろば館など直営施設を使い、職員も配置して区として同様の事業を実施すること。

小中学校に配備したタブレットパソコンについて一年間で起こった機器のトラブルなどの件数と対応した内容について明らかにするとともに、そこでの問題点についての認識を問う。



1、安保関連法案そのものが立憲主義・法治主義に反し、法治国家の安定性を破壊する暴挙であり廃案を求ること。

2、子ども達に豊かな保育環境を

子どもの豊かな成長を保障するため、保育の質と安定的運営を確保するシステムを区としてつくること。とりわけ、人件費比率の基準を明らかにすること。



3、誰もが安心して老後を送るために

新しい介護予防・日常生活支援事業では、国基準で出発した要支援の方へのホームヘルプサービス、デイサービスを引き続き実施し、安上がりな事業への誘導策を行わないこと。

地域包括支援センターは、高齢者人口おおよそ3000人程度で一ヵ所を基準にして設置するとともに、当面、高齢者福祉に関する受付業務や新総合事業などでの業務増大など実態に合わせて強化すること。



高齢者福祉課のケースワーカーを当面一地域一人の体制に増員するとともに、区が直接現場を持つことが大事で基幹型地域包括支援センターを設置すること。

おむつ代補助の所得制限など削減した高齢者福祉をもとに戻すとともに、ふるわり200の回数拡大など思い切って区の独自福祉事業の拡充を行うこと。

4、生活困窮者への支援について

生活困窮者自立支援法の運用にあたっては、



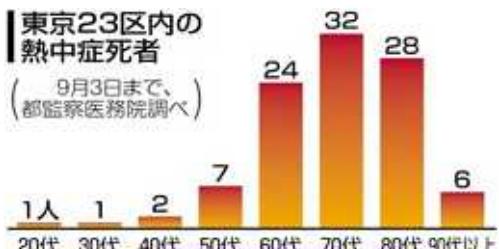
老人福祉法の基本理念にもとづき 介護改善とともに高齢者福祉の再構築を

今夏の熱中症からみる 高齢者のくらしと福祉…

都監察医務院は毎年、7～9月、23区内で熱中症の疑いで死亡した人を集計。今年は7月31日～8月7日に8日連続で猛暑日。9月3日までに101人が亡くなり、過去三番目の多さに達しました。（最多は2010年の210）

室内での死亡は93人、うち35人は部屋にエアコンがなく、49人はエアコンはあったが使っていなかったといいます。

その背景に、生活苦や地域との関わりが薄い犠牲になっているようです。生活困窮者は、エアコンを設置しなかったり、電気代を気にして使わなかったりしている実態が浮き彫りになりました。生活保護の夏期手当や一定所得以下への電気代補助など福祉施策の拡充が必要ではないでしょうか。



65歳以上高齢者の相対的貧困率は、22.0%、高齢男性のみ世帯で52.3%にも及んでいます。収入が著しく低い、十分な貯金がない、頼れる人のいない社会的孤立などが大きな問題です。生活の困難で相談にこられる方の多くの方が、こうした問題を抱えています。病気や親の介護などが重なると一気に窮地に陥る事例が少

が「下流老人」、「老後破産」などマスコミや専門家から取り上げられ対応の重要性が指摘されています。一人暮らし高齢者最近の統計をみると、65歳以上高齢者の相対的貧困率は、22.0%、高齢男性のみ世帯で52.3%にも及んでいます。収入が著しく低い、十分な貯金がない、頼れる人のいない社会的孤立などが大きな問題です。生活の困難で相談にこられる方の多く方が、こうした問題を抱えています。病気や親の介護などが重なると一気に窮地に陥る事例が少

が「下流老人」、「老後破産」などマスコミや専門家から取り上げられ対応の重要性が指摘されています。一人暮らし高齢者最近の統計をみると、65歳以上高齢者の相対的貧困率は、22.0%、高齢男性のみ世帯で52.3%にも及んでいます。収入が著しく低い、十分な貯金がない、頼れる人のいない社会的孤立などが大きな問題です。生活の困難で相談にこられる方の多く方が、こうした問題を抱えています。病気や親の介護などが重なると一気に窮地に陥る事例が少

「下流老人」「老後破産」 「介護保険や福祉削減と関係？」：

なくありません。

全て安らかに生活を保障される」という基本理念に基づく高齢者福祉の再構築が必要ではないでしょうか。やはり住民のくらしと



「安らかな老後」の保障は介護保険の改善とともに、老人福祉法の老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがい

高齢者への支援を介護保険サービスに解消するのではなく、おむつ代補助の所得制限などを削減した高齢者福祉をもとにに戻すとともに、ふるわり200の回数拡大など思い切って区の独自福祉事業の拡充を行うべきです。

立ち返った施策の充実が必要です。いのちを守る自治体の責務にうか。やはり住民のくらしと

の再構築が必要ではないでしょうか。やはり住民のくらしと

持ちます。

秋雨が降り続いますが、天気だけでなく景気の秋晴れは？商店街に「秋の収穫祭」のフラッグが出ていましたが：

まちの話題あれこれ



ともに、景気の「秋晴れ」はいつのしようか？商店街では、売り出しのフラッグが風に揺れています。アベノミクスって一体何だったのか？庶民のくらしを立て直さないと地域商業も立ちゆきませんね。横山幸次

都電荒川線に新車両 利用者拡大につながるか

東京都交通局は9月8日、都電荒川線と日暮里・舎人ライナーに新型車両を導入すると発表しました。都電荒川線の新車は18日、日暮里・舎人ライナーは10月10日に運転を開始する予定です。

都電荒川線の利用者は、70年代の1日9万人から昨年度は1日約4万5500人まで落ち込みました。生活の足としても、また近年沿線の小さな旅を楽しむ人など大変に重要な公共交通機関です。とくにシルバーバスを使う高齢者にとって無くてはならないものです。停留所の問題もありますが、2両編成にすれば混雑も解消されるのですが。将来にわたって都電荒川線を引き継いでいかねばなりません。

